

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 4 月 1 日
至 昭和 36 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 12 月 25 日提出

会 社 名 東 芝 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Toshiba steel Co., L.T.D

代表者の役職氏名 取締役社長 清 水 芳 夫 ㊞

本店所在の場所 東京都足立区新田 3 丁目 23 番地の 1

電 話 番 号 王 子 (911) 3901 (代)

連 絡 者 総 務 部 長 山 崎 一 玄

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 磯 部 秀 夫

監査証明に関する事項

別紙添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 ー 6

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 25 年 2 月 11 日

(2) 会社の目的

- 1 金 属 工 業
- 2 各種機械器具製造業
- 3 鉄骨建築工事の設計施行及び請負業
- 4 前各号の付帯又は関連事業

(3) 資 本 の 額

600,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株

発行済株式総数 12,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記名式額面株式 普 通 株 12,000,000 株 50 円 東京証券取引所
計 12,000,000 株

(5) 株式の状況 (昭和 36 年 9 月 30 日現在)

平均一人当持株数 2,056 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	そ の 他 人 法	外 国 人	其 の 他	合 計
株 主 数	0	1	58	39	10	5,728	5,836 名
所 有 株 式 数(イ)	0	20,000	4,008,362	2,846,586	110,570	5,014,482	12,000,000 株
発行済株式数に対する(イ)の割合	0	0.17	33.40	23.72	0.92	41.79	100 %

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	4	5	30	43	2,829 名
所 有 株 式 数(イ)	6,043,188	399,692	526,600	256,800	3,377,368 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.07	0.09	0.51	0.74	48.4 %
発行済株式総数に対する(イ)の割合	50.36	3.33	4.39	2.14	28.1 %

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	2,691	185	49	5,836 名
所 有 株 式 数(イ)	1,353,852	41,452	1,048	12,000,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	46.11	3.17	0.84	100 %
発行済株式総数に対する(イ)の割合	11.28	0.35	0.01	100 %

地域の分布状況

都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株 数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株 数に対する割合
北海道	186	3.19	176,360	1.47	滋賀	25	0.43	21,600	0.18
青森	48	0.82	52,700	0.44	京都	56	0.96	44,300	0.37
岩手	26	0.45	25,700	0.21	大阪	91	1.56	117,010	0.98
宮城	123	2.11	108,000	0.90	兵庫	83	1.42	77,804	0.65
秋田	11	0.19	8,100	0.07	奈良	11	0.19	16,000	0.13
山形	60	1.03	41,500	0.35	和歌山	28	0.48	27,048	0.23
福島	85	1.46	70,300	0.59	鳥取	12	0.21	11,500	0.09
茨城	108	1.85	89,700	0.75	島根	16	0.27	11,500	0.09
栃木	83	1.42	66,200	0.55	岡山	55	0.94	50,700	0.42
群馬	101	1.73	77,300	0.64	広島	142	2.43	123,700	1.03
埼玉	353	6.05	283,240	2.36	山口	136	2.33	103,164	0.86
千葉	182	3.12	147,500	1.23	徳島	20	0.34	14,500	0.12
東京	1,836	31.46	8,296,738	69.14	香川	42	0.72	31,200	0.26
神奈川	387	6.63	344,316	2.87	愛媛	41	0.70	42,500	0.35
新潟	128	2.19	103,500	0.86	高知	40	0.69	34,000	0.28
富山	105	1.80	80,158	0.66	福岡	102	1.75	201,544	1.68
石川	29	0.50	26,000	0.22	佐賀	27	0.46	26,000	0.22
福井	45	0.77	44,100	0.37	長崎	62	1.06	66,000	0.55
山梨	48	0.82	38,300	0.32	熊本	51	0.87	35,500	0.30
長野	132	2.26	101,400	0.85	大分	27	0.46	26,200	0.22
岐阜	48	0.82	39,900	0.33	宮崎	22	0.38	18,000	0.15
静岡	270	4.63	228,700	1.91	鹿児島	43	0.74	36,500	0.30
愛知	239	4.10	254,048	2.12	その他 (外国)	10	0.16	110,570	0.92
三重	61	1.05	49,400	0.41	計	5,836名	100%	12,000,000株	100%

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合
泉屋証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-18	記名式額面普通株式 3,867,188	32.23
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-2	" 1,832,000	15.27
東京通商株式会社	東京都中央区京橋3-5	" 239,000	1.99
株式会社高橋愛次商店	東京都中央区日本橋江戸橋3-7	" 105,000	0.88
八丁堀鋼材株式会社	東京都中央区西八丁堀3-4	" 99,000	0.83
株式会社岸本商店	東京都千代田区丸の内2-18	" 89,000	0.74
ヘイゼルティン・R・ グゲンハイム	常任代理人 東京都中央区日本橋兜町1-3 山一証 券(株)	" 82,692	0.69
南海興業株式会社東京 支店	東京都中央区西八丁堀3-8-5	" 77,000	0.64
東邦金材興業株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋3-2	" 52,000	0.43
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区鉄砲町1-7	" 49,000	0.41
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3-3	" 40,000	0.33
計		6,531,880	54.44

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 規定なし
 [決算期] 3月31日, 9月30日
 [定時株主総会] 4・5月中, 10・11月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日, 10月1日
 [基準日] 規定なし
 [株券の種類] 記名式額面普通株式 1株券, 10株
 券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株

券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付
 無料
 [株主名義書換] 取扱所及び代理人 東京事務所内
 株式課 取次所 本社庶務課
 [株主に関する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄	月別 区分	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月
東芝製鋼株式会 社株式	最高	169	180	170	180	178	158
	最低	127	154	142	159	150	110

〔最近の3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額
第21期	自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日	2.5円	第22期	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日	2.5円	第23期	自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日	2.5円

注 株価は東京証券取引所による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 生年月日住所	経歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	清水 芳 夫 (明治35年4月1日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月明治大学商学部卒、同2年8月日本鋼管株式会社入社、同17年4月同社営業部鋼材課長、同18年3月同社北支事業部次長、同19年2月同社青島出張所長、同19年11月同社金嶺鎮鋳業所副長、同21年12月同社本社営業部長、同24年2月同社取締役、同29年3月同社常務取締役、同36年11月当社取締役社長	額面普通株式 0株
取締役 (技師長)	砂 沢 弥 平 (明治28年9月8日生) [住所隠蔽]	大正7年3月仙台高工機械科卒、昭和3年4月日本鋼管株式会社入社、同19年7月同社川崎製鉄所工作部長、同29年6月同社本社建設部次長、同30年9月当社取締役	3,000株
取締 役	大 平 一 郎 (明治35年5月4日生) [住所隠蔽]	大正14年3月九州帝国大学工学部冶金科卒、同年海軍に奉職、昭和21年4月東京芝浦電気(株)入社、同年足立工場技術課長、昭和26年8月当社取締役就任、同30年9月取締役辞任工場次長、同31年11月取締役就任	13,200株
取締 役	柳 沢 庄 司 (明治41年10月15日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月東京商科大学卒、同8年4月日本鋼管株式会社入社、同29年5月同社川崎製鉄所業務部原料課長、同30年8月同社同所生産管理部長、同33年5月同社本社工務部次長、同34年5月当社取締役	2,000株
取締 役	吉 田 莊 一 (明治40年3月28日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月慶応大学経済学部卒、同13年10月日本鋼管株式会社入社、同29年5月同社川崎製鉄所会計部購買課長、同31年4月同社鶴見製鉄所会計部長、同34年5月当社取締役	2,000株
取締 役	藤 原 研 三 (明治40年10月5日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月早稲田大学専門部商科卒、同6年5月日本鋼管株式会社入社、同19年2月同社鶴見造船所勤労部教育課長、同29年3月同社本社営業部次長、同33年4月同社本社営業部米国事務所長、同34年6月同社本社営業部次長、同35年2月当社嘱託、同35年5月当社取締役	2,000株
取締 役	入 一 二 (明治41年1月2日生) [住所隠蔽]	昭和11年3月東京帝国大学工学部冶金科卒、同11年4月日本鋼管株式会社入社、同20年11月同社川崎製鉄所製鉄課長、同25年8月同社同所製鉄部長、同29年3月同社本社技術部技術研究所長、同34年6月同社本社企画部次長、同35年2月当社嘱託、同35年5月当社取締役	2,000株
取締 役 (臨時建設 部 長)	武 原 清 七 (明治43年9月26日生) [住所隠蔽]	昭和10年3月東京帝国大学工学部冶金科卒、同10年4月日本特殊鋼管株式会社入社、同11年9月東京芝浦電気株式会社へ転職、同25年2月当社業務部長代理、同27年7月当社生産部長、同34年3月当社管理部長、同35年3月当社臨時建設部長、同35年5月当社取締役	3,700株

役名及び職名	氏名 生年月日住所	経歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (営業部長)	菅野小五郎 (明治44年10月27日生) [redacted]	昭和13年3月東京帝国大学経済学部卒、同13年4月日本鋼管株式会社入社、同30年1月同社本社営業部市場課長、同34年6月当社営業部長、同36年11月当社取締役	額面普通株式 0
監査役	寺島莊一 (大正3年3月8日生) [redacted]	昭和11年3月明治大学商学部卒、同11年4月日本鋼管株式会社入社、同24年6月同社本社監理部監理課長、同27年4月同社浅野船渠経理部長、同31年4月同社川崎製鉄所会計部長、同34年6月同社本社経理部次長、同35年4月当社監査役	0

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員

(昭和36年9月30日現在)

項目 性別		員	数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
区 分						
職	員	男	177	34.4	10～5	42,690
		女	42	25.1	6～7	21,148
	員	男女計	219	32.6	9～8	38,326
		男女計	774	33.7	9～10	36,069
工	員	男女計	3	37.0	14～0	27,873
		男女計	777	33.8	9～10	36,034
合	計		996	33.5	9～10	36,668

(ロ) 労働組合

新産別、全国機械金属労働組合に所属しており、9月末現在従業員中895名が加入している。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 鋼 塊

普通鋼々塊及び特殊鋼々塊（100, 150, 200, 250kg）であり圧延用鋼塊として自家使用している。その他鍛造用鋼塊（200kg～10T）を生産している。

(ロ) 圧 延 製 品

中小形山形鋼 9×75×75 耗より 3×25×25 耗, 丸鋼 38 耗より 9 耗迄の各サイズが生産可能である。

尚V型フェンシングポスト（鉄条網用支柱, 実用新案登録第409,590号）は牧場, 農場, 学校, 工場用鉄柵として広く進出している。

(ハ) 鋳鋼品及び特殊鋳鋼品

電動機, 車輛, 鉄鋼, 鋳山機械部品等, 大は 50 屯級の大物迄製造可能であり, 特殊鋳鋼品として 2CR ロールがある。

(ニ) 鋳 鉄 品

主として各種グリッド電気抵抗片を量産している。

(ホ) 鍛 造 品

主としてシャフト類及び各種火造品がある。

(ヘ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

上記の山形鋼及びV形フェンシングポストを使用し, 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行っている。

昭和36年上期の各製品の生産高（金額）の比率は次の通りである。

製 品 名	山 形 鋼 丸	鋼 塊	鋳 鋼	鋳 鉄	鍛 鋼	其 の 他	計
比 率	46.2	47.1	2.3	0.3	2.0	2.1	100%

(2) 設備の状況

当社は本社工場, 東京事務所（借用）大阪出張所（借用）からなり本社工場は荒川と同放水路に挟まれて水陸両運に恵まれ, ここに平炉, 電気炉をはじめ圧延, 鋳鋼, 鍛造の一貫諸設備を有している。

(A) 有形固定資産

（昭和36年9月30日現在）（単位 千円）

	土 地	建 物	構 築 物	機械設備	車輛運搬具	工具器具備品	計
本 社 工 場	152,821 (56,729坪)	197,977 (14,241坪)	66,041	185,116	28,197	37,297	667,449
東 京 事 務 所		437 (間仕切)				1,433	1,870
計	152,821 (56,729坪)	198,414 (14,241坪)	66,041	185,116	28,197	38,730	669,319

注 上記投下資本は何れも帳簿価格を示している。

(B) 主要機械設備

（昭和36年9月30日現在）

部 門	設 備 名	基 数
熔 解	平 炉(塩基性メルツ式) 電 気 炉(塩基性エルー式) (レクロメルト式) 誘導式電気炉(酸性アジャックス) 鋳鉄熔解炉(コシキ)	50屯炉 2 10屯炉, 8 屯, 6 屯 各 1 8 屯 1 0.5屯炉 1 0.7屯炉 1
鋳 造	鋳 鋼 設 備	鋳型乾燥炉 1 焼鈍炉 2 鋳砂処理機, 其他鋳鋼設備一式
圧 延	第 一 圧 延 工 場 第 二 圧 延 工 場	粗ロール機 2 製品ロール機 5基1連 連続加熱炉 2列式 1 其他圧延設備一式 粗ロール機 1 中間ロール機 2基1連 製品 ロール機 3基1連 連続加熱炉 1 其他圧延設備一式

部 門	設 備 名	基 数
鍛 造	蒸 汽 槌	3 吨 1 2 吨 1 1 吨 2
	マ ニ プ レ ー タ ー	2.5A型 1
	ボ イ ラ ー (ラ ン カ ッ シ ャ ー)	1
	加 熱 炉	2
	焼 鈍 炉	1
V型フェンシングポスト	打 抜 塗 装 工 場	3 連式自動塗装装置

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(昭和36年9月30日現在)

製 品 名	設 備 及 び 機 械	基 数	設備能力	(A) 稼働能力	(B) 自36年4月 至36年9月 平均生産実績	$\frac{B}{A}$ 稼働率	備 考
鋼 塊 (鋼湯を含む)	平 炉	2	15,000 屯	13,500 屯	11,849 屯	87.8 %	
	電 気 炉	4	3,675 屯	2,000 屯	1,886 屯	94.3 %	
	高 周 波 電 気 炉	1 組	240 屯	70 屯	48 屯	68.6 %	
中 小 形 山 形 鋼 丸 鋼 V バ ー 素 材	圧 延 設 備	1 式	15,000 屯	14,000 屯	13,266 屯	94.8 %	
鑄 鋼	鑄 鋼 設 備	"	200 屯	180 屯	168 屯	93.1 %	
鑄 鉄	コ シ キ 炉	1	25 屯	20 屯	17.5 屯	87.5 %	
鍛 造	蒸 気 槌	4	350 屯	320 屯	294 屯	91.9 %	外注 (17)
V 型 フェンシング ポスト	打 抜 塗 装 設 備	1 式	400 屯	300 屯	292 屯	97.4 %	
設備能力算出方法		平 炉	50 屯 × 5 回 × 30 日 = 7,500 屯				
		電 気 炉	35 屯 × 3.5 回 × 30 日 = 3,675 屯				
		高 周 波 炉	0.5 屯 × 8 回 × 30 日 = 240 屯				

(2) 生 産 実 績

今期鉄鋼市況は好況であり、公販品種中型鋼は通産省の増産指示もあり順調に伸び、生産高は前期比 37.3 % の増加を見た。フェンシングポストも 40 % の増加となつた。鑄鍛鋼品に於いては横這いを保っている。

(イ) 生産実績及び稼働率

区 分	鋼 塊 (鋼湯を含む)	山 形 鋼 丸 鋼 V バ ー 素 材	V 形 フェンシング ポスト 柵	鑄 鋼	鑄 鉄	鍛 鋼	其 他	合 計
35 年 下 期 35/10~36/3	稼働能力	77,200	66,000	1,500	1,080	120	1,800	
	数量 屯	68,968 (11,495)	57,950 (9,658)	1,246 (208)	1,000 (167)	85 (14)	1,752 (292)	
	比 率	89.3%	87.8%	83.2%	92.8%	70.8%	97.3%	
	金 額 (千円)	2,183,583 (363,930)	1,906,817 (317,803)	67,417 (11,236)	136,879 (22,813)	14,761 (2,460)	115,251 (19,209)	34,568 (5,761)
36 年 上 期 36/4~36/9	稼働能力	93,420	84,000	1,800	1,080	120	1,800	
	数量 屯	82,696 (13,783)	79,594 (13,266)	1,753 (292)	1,006 (168)	105 (17.5)	1,764 (294)	
	比 率	88.5%	94.5%	97.4%	93.1%	87.5%	98.0%	
	金 額 (千円)	2,719,410 (453,235)	2,668,242 (444,707)	97,934 (16,322)	133,205 (22,201)	15,774 (2,629)	119,381 (19,897)	22,175 (3,696)

注 生産実績の金額は製造原価による。
括弧内は月平均を示す。

(ロ) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

区 分 項 目	35/9	35年下期 (35/10~36/3)			36年上期 (36/4~36/9)		
	在 庫 量	入 庫 量	使 用 量	在 庫 量	入 庫 量	使 用 量	在 庫 量
鉄 屑	8,250	51,448	57,120	2,578	71,983	67,564	6,997
鉄 重	9,728	14,664	23,004	1,388	38,929	29,596	10,721
油 灰	326	11,015	11,118	223	12,275	11,883	615
石 灰	5	831	803	33	831	839	25
螢 石	19	158	168	9	183	157	35
フ ェ ロ シ リ コ ン	69	261	307	23	479	338	164

区 分 項 目	35/9	35年下期 (35/10～36/3)			36年上期 (36/4～36/9)		
	在庫量	在庫量	使用量	在庫量	在庫量	使用量	在庫量
シリコンマンガ ンフェロマンガ ン	20	440	425	35	624	501	158
石	10	69	39	40	20	32	28
炭	12	542	549	5	152	141	16
ス	15	209	218	6	146	141	11
グネシヤト マ	9	347	199	157	332	379	110
焼	21	428	424	24	316	331	9
ロ	20	428	424	24	499	518	5
生	5	4,321	4,315	11	4,694	4,696	9
硅	150	521	592	79	560	511	128
電	18	73	73	18	75	74	19

(ハ) 最近の主要原材料の価格の推移

(単位 円)

月 別 品 名	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月
ス ク ラ 屯当り 国 内 (特級) ッ プ	24,320	21,900	21,200	21,300	21,400	21,600
鉄 鉄 輸 入	22,566	—	22,929	24,270	23,811	24,210
重 kL 油	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
石 (B) 屯当り炭	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850
電 " 極	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
フ ェ ロ シ リ コ ン	84,200	83,800	80,000	84,600	78,100	79,700
シリコンマンガン	62,000	63,300	63,700	64,300	64,300	64,300
フ ェ ロ マ ン ガ ン	—	—	72,800	72,800	—	—
ドロマイトクリンカ	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600
生 石 " 灰	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200

(3) 受注状況

鋼材市況は公販制度の確立に伴い堅調を保ち、引合は前期比8.9%増となった。
鋳鋼品においては9.8%増、鍛鋼品は受注量4%増となった。

区分	製品別		期別		山形鋼丸鋼		V形フェンシングポスト柵		鋳鋼		鋳鉄		鍛鋼		鋼塊及びその他		計	
	数量	金額	数量	金額	35/下	36/上	35/下	36/上	35/下	36/上	35/下	36/上	35/下	36/上	35/下	36/上	35/下	36/上
期末受注残高	内輸	(数)	計	需出	9,234	16,622	171	141	260	360	65	94	329	402	263	190	10,322	17,809
					526	2,808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	526	2,808
受注高	内輸	(千円)	計	需出	9,760	19,430	171	141	260	360	65	94	329	402	263	190	10,848	20,617
					360,641	683,695	11,605	9,708	39,956	57,857	11,459	18,243	23,618	26,712	12,047	8,903	459,326	805,118
受注高	内輸	(千円)	計	需出	20,254	108,912	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,254	108,912
					380,895	792,607	11,605	9,708	39,956	57,857	11,459	18,243	23,618	26,712	12,047	8,903	479,580	914,030
受注高	内輸	(千円)	計	需出	64,153	74,218	1,192	1,879	1,062	958	112	71	1,942	1,865	2,531	883	70,992	79,874
					4,629	714	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,629	714
受注高	内輸	(千円)	計	需出	68,782	74,932	1,192	1,879	1,062	958	112	71	1,942	1,865	2,531	883	75,621	80,588
					2,487,825	2,870,577	83,156	131,105	167,479	156,965	22,734	14,646	134,720	130,351	129,475	41,967	3,025,389	2,345,611
受注高	内輸	(千円)	計	需出	180,150	28,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,150	28,408
					2,667,975	2,898,985	83,156	131,105	167,479	156,965	22,734	14,646	134,720	130,351	129,475	41,967	3,205,539	3,374,019
受注高	内輸	(千円)	計	需出	16,622	16,530	141	270	360	351	94	58	402	380	190	155	17,809	17,744
					2,808	504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,808	504
受注高	内輸	(千円)	計	需出	19,430	17,034	141	270	360	351	94	58	402	380	190	155	20,617	18,248
					683,695	678,982	9,708	18,665	57,857	57,752	18,243	12,296	26,712	27,558	8,903	8,328	805,118	803,581
受注高	内輸	(千円)	計	需出	108,912	20,431	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,912	20,431
					792,607	699,413	9,708	18,665	57,857	57,752	18,243	12,296	26,712	27,558	8,903	8,328	914,030	824,012

35/下 { 自昭和35年10月
至昭和36年3月

36/上 { 自昭和36年4月
至昭和36年9月

(4) 生産計画

(単位 屯)

部門別	品名	月別	36年 10月	11月	12月	37年 1月	2月	3月	合計
平炉	普通鋼	塊	15,662	13,669	15,224	11,726	14,792	13,892	84,965
電気炉	鋼湯及特殊鋼		938	923	851	842	750	764	5,068
	計		16,600	14,592	16,075	12,568	15,542	14,656	90,033
圧延	中形山形鋼		8,040	8,140	8,140	8,140	8,140	8,140	48,740
	小形山形鋼		5,000	3,500	5,000	4,300	4,400	4,700	26,900
	小形丸鋼		1,270	1,250	1,270	1,200	1,200	1,200	7,390
	其の他		129	200	100	300		300	1,029
	計		14,439	13,090	14,510	13,940	13,740	14,340	84,059
鑄鋼	鑄鋼	鋼	150	152	150	110	138	138	838
鍛鋼	普通鋼	鍛鋼	295	285	290	260	270	280	1,680
鑄鉄	グリッド鑄鉄	鉄	15	15	15	15	15	15	90
	一般鑄鉄								

(5) 販売実績

製 品 別	期 別 項目 内 需 輸 出 別	昭和35年下期 (35/10~36/3)		月 平 均		昭和36年上期 (36/4~36/9)		月 平 均	
		数 量 (屯)	金 額 (千円)	数 量 (屯)	金 額 (千円)	数 量 (屯)	金 額 (千円)	数 量 (屯)	金 額 (千円)
山形鋼	内 需	56,765	2,164,771	9,461	360,795	74,320	2,875,290	12,387	479,215
丸鋼	輸 出	2,347	91,492	391	15,249	3,008	116,889	501	19,481
	計	59,112	2,256,263	9,852	376,044	77,328	2,992,179	12,888	498,696
鑄鋼	内 需	962	149,578	160	24,930	967	157,070	161	26,178
鑄鉄	"	83	15,950	14	2,658	107	20,593	18	3,432
V形フェンシン グポスト(柵)	"	1,222	85,053	204	14,175	1,750	122,148	292	20,358
鍛鋼	"	1,869	131,626	311	21,938	1,887	129,505	314	21,584
鋼塊その他	"	2,604	132,619	434	22,103	918	42,542	153	7,091
計	内 需	63,505	2,679,597	10,584	446,599	79,949	3,347,148	13,325	557,858
	輸 出	2,347	91,492	391	15,249	3,008	116,889	501	19,481
	計	65,852	2,771,089	10,975	461,848	82,957	3,464,037	13,826	577,339

(6) 最近の販売価格の推移

(円 屯当り)

製 品 名	36年3月	5月	7月	9月	平 均
山形鋼	40,099	40,200	40,150	39,960	39,980
鑄鋼	148,999	180,240	178,170	155,720	171,610
鑄鉄	222,664	191,340	190,960	195,750	193,110
鍛鋼	67,516	70,590	68,470	69,410	68,630

第 4 経 理 の 状 況

証券取引法第 193 条 2 に基き、公認会計士磯部秀夫、及び山野井弘直両氏の監査を受け次の監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東芝製鋼株式会社

取締役社長 清 水 芳 夫 殿

作 成 日	昭和 36 年 12 月 15 日
事務所所在地	東京都中央区銀座東 3 丁目 2 番地
事務所名	磯部公認会計士事務所
公認会計士	磯 部 秀 夫 ㊞
電話番号	東銀座 (541) 7328 番
事務所所在地	東京都港区赤坂青山北町 6 丁目 38 番地
事務所名	公認会計士山野井弘直会計事務所
公認会計士	山 野 井 弘 直 ㊞
電話番号	東京 (401) 4026 番

I 監 査 概 要

私共は証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている、東芝製鋼株式会社の昭和 36 年 4 月 1 日から昭和 36 年 9 月 30 日までの第 23 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査にあたって、私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は下記(1)(2)(3)の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前年度と同一の基準に従って適用されており、また財務諸表は法令の定めるところに準拠して作成されているものと認められた。

記

- (1) 価格変動準備金期末残高 352,000 千円は税法に定める限度を著しく超過しているので、その実質は利益剰余金であり、繰越利益剰余金に振替えるべきものである。従って繰越利益剰余金期末残高は同金額だけ少なくなっている。当期純利益に影響はない。
- (2) 固定資産の減価償却引当金のうち、228,000 千円は超過償却による引当金であり、繰越利益剰余金に振替えるべきものである。従って繰越利益剰余金期末残高は同金額だけ少なくなっている。当期純利益に影響はない。
- (3) 剰余金処分による税金引当金設定額 71,400 千円は、当期分の利益に対する法人税、道府県民税及び市町村民税に対し約 30,000 千円不足である。従って剰余金処分計算書の次期繰越利益剰余金は 30,000 千円多くなっている。

よつて、財務諸表は上記の事項はあるが東芝製鋼株式会社の昭和 36 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

III 会社と私共との利害関係

東芝製鋼株式会社と私共との間に特別の利害関係はない。

以上の通り報告致します。

I 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和36年3月31日		昭和36年9月30日		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
流 動 資 産					
預 金 及 現 金	865,363		1,106,391		
受 取 手 形*1	246,041		395,438		
売 掛 金	278,955		278,930		
関 係 会 社 売 掛 金	25,533		14,327		
製 品	348,509		253,900		
半 製 品	283,603		375,447		
原 材 料	373,651		649,258		
仕 掛 品	21,316		25,311		
前 払 費 用	327		1,634		
其 の 他 の 流 動 資 産					
1 従 業 員 貸 付 金	310		243		
2 立 替 金	85		53		
3 前 渡 金	1,900		0		
4 未 収 金	3,455		2,702		
貸 倒 引 当 金	△ 97,569		△ 98,372		
流 動 資 産 合 計	2,351,479	77.7	3,005,262	78.3	653,783
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物*2	445,928		447,750		
減 価 償 却 引 当 金	△ 241,192	204,736	△ 249,336	198,414	
構 築 物*3	101,975		110,144		
減 価 償 却 引 当 金	△ 40,892	61,083	△ 44,103	66,041	
機 械 装 置*4	648,629		663,217		
減 価 償 却 引 当 金	△ 456,992	191,637	△ 478,101	185,116	
車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具*5	68,231		69,659		
減 価 償 却 引 当 金	△ 38,971	29,260	△ 41,462	28,197	
工 具 器 具 備 品*6	87,055		91,252		
減 価 償 却 引 当 金	△ 49,446	37,609	△ 52,522	38,730	
土 地*7	8,421		152,821		
建 設 仮 勘 定	2,719		26,519		
有 形 固 定 資 産 計	535,465	17.7	695,838	18.1	160,373
投 資					
有 価 証 券	31,799		31,814		
関 係 会 社 有 価 証 券	1,400		12,500		
退 職 給 与 引 当 金	43,925		46,136		
長 期 貸 付 金	36,830		19,902		
其 他 の 投 資	25,830		26,057		
投 資 合 計	139,784	4.6	136,409	3.6	△ 3,375
固 定 資 産 合 計	675,249	22.3	832,247	21.7	156,998
資 産 合 計	3,026,728	100%	3,837,509	100%	810,781

負債資本の部

(単位 千円)

科 目	昭和36年3月31日		昭和36年9月30日		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
(負 債)					
流 動 負 債					
支 払 手 形	386,126		620,132		
関係会社支払手形	92,378		68,585		
買 掛 金	433,646		934,158		
関係会社買掛金	23,000		14,902		
短期借入金	165,150		261,850		
未 払 金	286		316		
未 払 費 用	14,287		14,817		
前 受 金	17,198		8,890		
前 受 収 益	6,807		7,957		
預 り 金	2,512		3,259		
預 り 保 証 金	28,227		28,227		
価格変動準備金	379,443		352,000		
引 当 金	140,953		99,270		
税金引当金	52,122		24,906		
賞与引当金	52,688		55,364		
炉修引当金	36,143		19,000		
その他の流動負債	50,710		67,447		
従業員預り金	50,710		67,447		
流動負債合計	1,740,723	57.5	2,481,810	64.7	741,087
固 定 負 債					
長期借入金	7,500		2,500		
退職慰労積立金	35,600		35,600		
退職給与引当金	129,286		160,489		
その他の固定負債	73,607		72,266		
その他の固定負債	13,203		11,862		
関係会社未払金	60,404		60,404		
固定負債合計	245,993	8.1	270,855	7.1	24,862
負債合計	1,986,716	65.6	2,752,665	71.8	765,949
資 本 金					
授権株数	(2,400万株)		(2,400万株)		
発行済株式数	(1,200万株)	600,000	(1,200万株)	600,000	
未発行 "	(1,200万株)		(1,200万株)		
資 本 剰 余 金					
再評価積立金	4,134		4,134		
利益剰余金					
利益準備金	52,300		59,000		
任意積立金					
別途積立金	245,000		275,000		
当期末処分利益剰余金	138,578		146,710		
繰越利益剰余金期末残高	△ 46,357		△ 77,347		
当期純利益	184,935		224,057		
利益剰余金合計	435,878		480,710		
資 本 合 計	1,040,012	34.4	1,084,844	28.2	44,832
負債資本合計	3,026,768	100%	3,837,509	100%	810,781

注 * 1 受取手形〔22期 246,041 千円〕の外割引高〔22期 926,214 千円〕がある。
 * 2 23期 395,438 " 〕
 * 3 23期 997,131 " 〕

* 2 この中 796,518 千円 (取得価格) は資産再評価法により第1次 (昭和25年2月11日) 第2次 (昭和
 * 3 26年4月1日) 第3次 (昭和29年10月1日) の何れかに於て (一部について重複して) 再評価され
 * 4 たものでその再評価額が取得価額として表示されている。尚この再評価額の合計は法定限度額に対
 * 5 して 81.8 % に達している。
 * 6

土地	5,388
建物	126,689
構築物	22,779
機械	162,343
	317,199

* 2-7 に対し 32.12.23 日本鋼管に対し債権限度額 12 億円の根拠当権設定の為工場財団を設定している。

* 2-6 に対し超過償却 247,500 千円を実施している。

* 関係会社の主なものは日本鋼管株式会社であつて当社発行済株式数 1,200 万株の中 183 万 2 千株を保有している。

* 昭和 30 年 5 月 31 日に於て再評価積立金をもつて損金 110,054 千円を補填した。

" 11 月 30 日

" 190,000 " "

(2) 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	昭和35年下期(35/10~36/3)		昭和36年上期(36/4~36/9)		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 売上	高価	2,771,088	100	3,464,037	100	692,949
II 売上原価	高価	2,322,868	83.8	3,085,277	89.1	762,409
当期製品製造原価	高価	276,238		348,509		
他勘定振替	高価	2,401,061		2,965,912		
期末棚卸	高価	△ 5,922		24,756		
売上総利益	高価	348,509		253,900		
III 一般管理費	高価	448,220	16.2	378,760	10.9	△ 69,460
役員報酬	高価	123,998	4.5	144,016	4.1	20,018
給料	高価	6,300		7,200		
福利厚生	高価	16,852		18,311		
租税	高価	1,785		2,018		
減価償却	高価	562		619		
修繕費	高価	2,488		1,132		
消耗品	高価	1,537		811		
燃料	高価	3,113		4,377		
交際費	高価	1,266		1,194		
旅費	高価	7,156		6,683		
運賃	高価	3,696		3,590		
海上保険	高価	65,642		80,933		
倉庫敷金	高価	150		146		
通賃	高価	5,442		4,778		
貸借料	高価	793		863		
広其の	高価	2,649		2,664		
営業利益	高価	2,591		4,895		
IV 営業外利益	高価	1,976		3,802		
預受取手形	高価	324,222	11.7	234,744	6.8	△ 89,478
其の	高価	50,638	1.8	72,207	2.1	△ 21,569
営業外費用	高価	13,365		20,855		
支払利息	高価	33,207		45,562		
減価償却	高価	4,066		5,790		
棚卸事業税	高価	189,925	6.9	82,894	2.4	△ 107,031
価格変動準備金	高価	60,427		49,058		
貸倒引当	高価	49,000		0		
其当	高価	0		4,233		
当期純利益	高価	52,122		24,906		
	高価	21,443		0		
	高価	4,500		1,502		
	高価	2,433		3,195		
	高価	184,935	6.6	224,057	6.5	39,122

注 1 他勘定振替は山形鋼鍛造品、鋳鋼品及鋳鉄品等社内設備に使用したもの及半製品、発生品の売上原価を計上した。35/下期は社内使用したもの 31,613 千円及半製品の売上原価 25,691 千円。35/下期は社内使用したもの 46,510 千円及半製品、発生品の売上原価 71,266 千円である。

2 当社棚卸資産の棚卸方法は何れも帳簿棚卸を併用し、評価基準は何れも後入先出法(原価法)である。

3 当社は固定資産の償却に就いては税法に定める基準により、実施しているが、当期「固定資産の耐用年数等に関する省令」改正により固定資産の耐用年数を改訂した。

(3) 比較製造原価内訳表

(単位 千円)

摘 要	昭和35年下期(35/10～36/3)	昭和36年上期(36/4～36/9)
原 材 料 費		
主 原 料 費	3,954,988	4,872,298
副 原 料 費	83,835	94,530
燃 料 費	116,414	131,395
雑 消 耗 品 費	206,535	215,029
消 耗 工 具 器 具 備 品 費	9,647	10,608
鑄 型 口 ー ル 費	79,134	76,399
木 型 費	2,255	2,583
事 務 用 消 耗 品 費	2,955	2,783
(材 料 費 計)	4,455,763	5,405,625
他 勘 定 振 替 高		
(控 除)	△ 2,364,524	△ 2,751,809
(差 引 材 料 費 計)	2,091,239	2,653,816
労 務 費		
賃 給 金	130,427	158,810
雑 給 金	34,894	42,643
(労 務 費 計)	27,182	33,218
経 費	192,503	234,671
従 業 員 賞 与	55,015	53,811
健 康 保 険 料 負 担 金	7,484	7,852
厚 生 年 金 保 険 料 負 担 金	2,688	2,576
失 業 保 険 料 負 担 金	1,535	1,814
労 災 保 険 料 負 担 金	1,622	1,621
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	32,286	35,308
厚 生 費	6,443	3,902
減 価 償 却 費	32,936	41,617
保 険 料	965	966
修 繕 費	35,723	16,877
支 払 電 力 料	57,053	62,444
支 払 運 賃	13,356	18,677
支 払 税 課 金	7,829	7,395
旅 費 及 交 通 費	4,264	4,041
通 信 費	1,236	1,270
交 際 費	3,330	3,782
棚 卸 減 耗 費	5,239	7,832
返 品 差 損 費	67	144
外 注 加 工 費	46,093	48,155
雑 費	2,581	3,184
(経 費 計)	317,745	323,268
控 除		
雑 収 入	△ 12,289	△ 15,612
資 産 其 他 振 替	△ 10,289	△ 11,913
副 産 物 控 除	△ 174,712	△ 214,323
(控 除 計)	△ 197,290	△ 241,848
期 首 仕 掛 品 原 価	18,180	21,316
期 末 仕 掛 品 原 価	△ 21,316	△ 25,311
合 計	2,401,061	2,965,912

注 他勘定振替高とは社内振替即ち中間製品たる鋼塊及鋼湯等の原価が重複して材料費中に含まれている分の控除をいう。当社が採用している原価計算の方法は製造原価要素を要素別に計算し、次にこれを原価部門(補助部門、製造部門)に集計し最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続である。生産品別原価は組別総合原価計算方式である。

(4) 剰余金計算書

利益剰余金の部

(単位 千円)

摘 要	昭和35年下期(35/10~36/3)	昭和36年上期(36/4~36/9)
I 利益準備金		
1 前期期末残高	45,800	52,300
2 前期繰入額	6,500	6,700
3 当期期末残高	52,300	59,000
II 任意積立金		
別途積立金		
1 前期期末残高	215,000	245,000
2 前期繰入額	30,000	30,000
3 当期期末残高	245,000	275,000
III 未処分利益剰余金		
1) 前期未処分利益剰余金	129,332	138,578
2) 前期利益剰余金処分額		
1 利益準備金繰入額	6,500	6,700
2 税金引当金	55,000	64,000
3 配当金	30,000	30,000
4 役員賞与金	2,500	2,500
5 任意積立金繰入金		
別途積立金	30,000	30,000
6 繰越利益剰余金	5,332	5,378
3) 繰越利益剰余金増加高		
1 固定資産売却益	0	2,532
2 価格変動準備金繰戻	0	27,443
3 税金引当金戻入	0	5,906
4) 繰越利益剰余金減少高		
1 前期分法人税	51,659	95,164
2 土地明渡立退費	0	22,137
3 固定資産除却損	0	1,305
5) 繰越利益剰余金期末残高	△ 46,357	△ 77,347
6) 当期純利益	184,935	224,057
当期未処分利益剰余金	138,578	146,710

資本剰余金の部

I 資本準備金	0	0
II 再評価積立金		
1 前期期末残高	4,134	4,134
2 当期処分額	0	0
3 当期期末残高	4,134	4,134
III その他の資本剰余金	0	0
次期繰越資本剰余金	4,134	4,134

(5) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	昭和36年 3月31日	昭和36年 9月30日	摘 要	昭和36年 3月31日	昭和36年 9月30日
I 当期未処分利益剰余金			2 税金引当金	64,000	71,400
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 46,357	△ 77,347	3 配当金	30,000	30,000
2 当期利益金	184,935	224,057	4 役員賞与金	2,500	2,500
合 計	138,578	146,710	5 任意積立金		
II 利益剰余金処分額			別途積立金	30,000	30,000
1 利益準備金	6,700	7,100	合 計	133,200	141,000
			III 次期繰越利益剰余金	5,378	5,710

(6) 付 属 明 細 表
有価証券明細表

(昭和 36 年 9 月 30 日現在)

摘 要	銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
株 式	協 和 銀 行		円 50	株 160,000	千円 7,370	千円 7,370	取得価額算定基準は
	大 和 銀 行		"	80,000	3,600	3,600	移動平均法
	肥 後 銀 行		"	30,000	1,400	1,400	貸借対照表計上額は
	日本トレーディング(株)		"	40,000	2,000	2,000	低価法
	東 京 窯 業(株)		"	60,000	2,900	2,900	
	日 本 鋳 造(株)		"	60,000	3,000	3,000	
	(株)高橋愛次商店		"	50,000	2,500	2,500	
	(株)吾 婦 製 鋼 所		"	100,000	6,610	6,610	
	国際貿易センター(株)		500	600	300	300	
	計				29,680	29,680	

摘 要	種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額
その他の有価証券	日本電信電話公社債券	千円 2,406	千円 2,134

関係会社有価証券明細書

(昭和 36 年 9 月 30 日現在)

銘 柄	一株の 金 額	前 期 繰 越 高			当期増加高		期 末 残 高		
		株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額
東芝フェンス工業	円 500	株 2,800	千円 1,400	千円 1,400	株 2,800	千円 1,400	株 2,800	千円 1,400	千円 1,400
日 本 鋼 管	50				200,000	11,100	200,000	11,100	11,100
計		2,800	1,400	1,400	200,000	11,100	202,800	12,500	12,500

注 取得価額算定基準及貸借対照表計上額の計算は前表摘要の記載に同じ。当期減少額は無い。

有形固定資産明細表

(昭和 36 年 9 月 30 日現在) (単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期 末残高	摘 要
建 物	445,928	2,748	926	447,750	249,336	198,414	増加の主なるもの 建 物 Vパー建家改造(91坪) 7,967 二匠旋盤室 17坪 895 構 築 物 第五鑿泉新設 7,172 二匠材料ヤード 544 機械装置 二匠15HPロール旋盤 5,800 Vパーエアーレスブ ラスチングマシン 3,646 分析金属中分析装置 2,600 モーター 20台 1,394 サイクロ減速機 480 車 輛 乗用車 2 3,108 モビールクレーン 1 3,600 器具備品 ホイスト 1 700 秤 5 1,818 制御器他 1,839 土 地 日産化学より隣接 4000坪 144,400 減少の主なるもの 建 物 Vパープレス工場 856 ロール旋盤室 70 構 築 物 第一鑿泉 333 機械装置 変流器 1 190 ホットトップ 1 475 車 輛 乗用車 2 3,130 フォークリフト 1 2,150 備 品 装入バック 2 159
構 築 物	101,975	8,502	333	110,144	44,103	66,041	
機 械 装 置	648,629	15,452	864	663,217	478,101	185,116	
車 輛 運 搬 具	68,231	6,708	5,280	69,569	41,462	28,197	
工 具 器 具 備 品	87,055	4,357	160	91,252	52,522	38,730	
土 地	8,421	144,400	0	152,821	0	152,821	
建設仮勘定	2,720	33,848	10,049	26,519	0	26,519	
合 計	1,362,959	216,615	17,612	1,561,263	865,524	695,839	

長期借入金明細表

(昭和36年9月30日現在) (単位 千円)

借入先	前期繰越金	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
朝日生命保険相互会社	7,500	0	5,000	2,500	返済期限 37年10月 I 使 途 運転資金 II 当期減少額は短期借入金へ振替
合 計	7,500	0	5,000	2,500	

資本金明細表

(昭和36年9月30日現在)

銘 柄	発 行 数	券面又は1株の発行価格及資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式			円		
額 面 { 東芝製鋼株式会社	12,000,000	50	600,000,000	東京証券取引所	
株 式 { 小 計	12,000,000		600,000,000		
無額面株式					
株式発行のない資本の額					
資 本 の 額			600,000,000 円		
準 備 金 の { 資本組入額			摘 要		
資 本 組 入 {	0				
	0				

減価償却費明細表

(昭和36年9月30日現在)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
							当 期 分	累 計
建 物	447,750	8,975	249,336	198,414	55.7	定 率 法	△ 432	116,796
構 築 物	110,144	3,297	44,103	66,041	40.0	"	0	10,000
機 械 装 置	663,217	21,701	478,101	185,116	72.1	"	△ 1,076	120,020
車 輛 運 搬 具	69,659	5,644	41,462	28,197	59.5	"	0	66
工 具 器 具 備 品	91,252	3,132	52,522	38,730	57.6	"	△ 49	618
電気供給施設利用権	17,530	0	17,530	0	100.0	定 額 法	△ 596	10,113
合 計	1,399,552	42,749	883,054	516,498	63.1		2,153	257,613

注 当社は固定資産の償却に就いては税法に定める基準により実施しているが、当期「固定資産の耐用年数等に関する省令」改正により固定資産の耐用年数を改訂した。この結果当期減価償却費は約5,000千円増加した。

当期償却費の内訳は次の通りである。

一般管理費販売費 1,132 千円 製 造 原 価 41,617 千円

II 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(イ) 流 動 資 産

(A) 預 金 及 現 金

預金種別内訳は下記の通りである。

(単位 千円)

現 金	当 座 預 金	通 知 預 金	定 期 預 金	合 計
984	74,782	538,500	492,125	1,106,391

(B) 受 取 手 形

9月末残高の振出人業種別及期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

業 種	別	期	日	別
鋼 材 問 屋	359,814	36 年	10 月	2,131
機 械 メ ー カ ー	35,624		11 月	8,880
			12 月	187,721
		37 年	1 月	194,905
			2 月	1,801
合 計	395,438	計		395,438

(C) 売 掛 金

売掛金の最近の月別残高及回収滞留状況並びに9月末残高の得意先別内訳は関係会社売掛金を含め次の通りである。

(単位 千円)

月 別	残 高	回収率	滞 留 日 数	得 意 先	金 額	備 考
36年4月	294,129	67.1	16.6	鋼 材 問 屋	173,392	三菱商事, 東京通商, 八丁堀鋼材, 岡谷鋼機他
" 5月	346,228	59.5	19.8	電 気 メ ー カ ー	55,314	東芝電気他
" 6月	407,880	59.7	20.3	そ の 他	64,551	塚本商事, 大塚鉄工, 日本鋼管他
" 7月	310,671	69.2	16.6			
" 8月	344,047	62.6	18.1			
" 9月	293,257	63.8	20.9	計	293,257	

注 (期平均) 92.2 % 15.5 日

$$\text{回 収 率} = \frac{\text{回 収 額}}{\text{前月残} + \text{当月売上高}} \quad \text{滞 留 日 数} = \frac{\text{月の日数} \times \text{売上高}}{\text{月末残高}}$$

(D) 製 品

9月末残高の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額	品 名	数 量	金 額
山 形 鋼	5,734 吨	199,982	Cr - Mo 鋼 他	266 吨	14,463
山 形 鋼	31	4,268	其 の 他	563	5,041
山 形 鋼	119	7,343			
異 形 丸 鋼	1,331	22,803	合 計		253,900

(E) 半 製 品

9月末残高の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額	品 名	数 量	金 額
圧 延 用 鋼 塊	10,529 吨	333,673	そ の 他	220 吨	8,592
鍛 造 用 鋼 塊	596	24,248			
V バ ー 素 材	234	8,937	合 計		375,447

(F) 原 材 料

購入材料と在工場社製素材とからなり、内訳は次の通りである。

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額	品 名	数 量	金 額
ス ク ラ ッ プ	6,997 吨	130,952	電 極		3,177
鉄 入 ビ レ ッ ト	10,721	244,156	造 塊 用 煉 瓦		9,654
購 重 副 炉	1,537	48,043	消 耗 工 具 器 具 備 品		12,283
原 油 料 材	615kl	5,396	鑄 型 ロ ー ル		123,690
		34,555	そ の 他		28,036
		9,316	合 計		649,258

(G) 仕 掛 品

9月末残高の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

製 品 名	数 量	金 額	備 考	製 品 名	数 量	金 額	備 考
鑄 造 品	135 吨	14,756		そ の 他		279	
V 型 フェンシング		4,083					
ポスト							
鋼 材	257	6,193		合 計		25,311	

(H) 前 払 費 用

1,634 千円

内容は次の通りである。

未経過保険料, 火災保険金額 300,573 千円に対する未経過分は 1,031 千円及, 前払給料工賃 52 千円。
労災保険料前払分 551 千円である。

- (I) その他の流動資産
- (a) 従業員貸付金 242 千円
従業員に対する短期債権である。
- (b) 立替金
労災補償立替金 53 千円である。
- (J) 未収金勘定 2,702 千円
有償支給材料代 2,493 千円
受取手形金利 209 千円

(ロ) 固定資産

(A) 有形固定資産

当社は三次に亘り資産再評価を実施したことと建設工事の進捗によつて著しい増加をみた。資産再評価は第一次を昭和 25 年 2 月 11 日(会社創立時)に、第二次を昭和 26 年 4 月 1 日(第 3 期首)、第三次を昭和 29 年 10 月 1 日(第 10 期首)に於て実施した。

建設仮勘定の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

科 目	区 分	摘 要	金 額
建 物	工 作 工 場 新 設	村上建設請負 約 1,100 m ²	4,160
	コンプレッサー建家移築	電炉工場内より移設	2,246
機械装置	10t を 15 型 炉 に 改 装	本体日精工業(株) 基礎は鋼管基礎工業	11,413
	平炉 5 型 装 入 ク レ ン 改 修	石川島播磨重工業(株) 扱	8,700
計			26,519

(B) 投 資

- (a) 退職給与引当資産 46,136 千円
税法上の退職引当見合の特定預金(指定金銭信託) 9,544 千円 と事業者保険生命保険料 36,592 千円である。

- (b) その他の投資 26,057 千円

- 1 加 入 金 4,347 千円
川奈ゴルフ場、東京都民ゴルフ場、千葉カントリー倶楽部、相模原ゴルフ倶楽部等の加入金である。

- 2 出 資 金 100 千円
日本鉄鋼輸出組合 50 千円と生活協同組合 50 千円である。

- 3 保 証 金 13,970 千円
毎日大阪会館入居保証金 1,093 千円 (10 年据置, 10 年均等償還)
" 入居内線電話利用保証金 46 千円 (3 年据置, 5 年均等償還)
岸本ビル入居保証金 10,449 千円 (10 年据置, 10 年均等償還)
" 敷 金 2,382 千円 (6 カ月分)

- 4 三菱信託銀行
金 銭 信 託 7,640 千円

- (C) 長期貸付金 19,902 千円

- 役員、従業員に対する住宅融資 19,902 千円
返済期限 10 年, 利息 3 分 6 厘 5 毛である。

(2) 負 債 の 部

(イ) 流 動 負 債

(A) 支 払 手 形

9 月末残高の振出使途別並に期日別内訳は関係会社支払手形を含め次の通りである。

(単位 千円)

使 途	別	金 額	期 日	別	金 額
主 原 料	料	365,668	36 年 10 月		285,497
副 原 料	料	27,895	11 月		265,251
炉 材	材	60,800	12 月		137,969
燃 料	料	51,140			
運 搬	費	69,464			
口 ー 搬	ル ・ 鑄	60,196			
其 の 他	型 他	53,524			
合 計		688,717			688,717

(B) 買掛金

関係会社買掛金を含め内訳は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
1 銑鉄スクラップ	782,708	7 その他材料	26,233
2 副原料	13,106	8 外注加工及修繕料	27,270
3 合金鉄	24,473	9 運搬費	22,822
4 炉材及煉瓦	16,974	10 その他	11,170
5 重油及石炭	15,083		
6 鋳型ロール	19,221	合 計	949,060

主要材料の主な仕入先

- 1 東京通商(株), (株)岸本商店, 東洋綿花(株), 三菱商事(株), 高橋愛次商店
- 2 (株)末広商会, 筒井商工(株)
- 3 日本鋼管(株), (株)高橋愛次商店, 三井物産(株), アロイ商事
- 4 吉沢石灰工業(株), 三興炉材(株), 多治見耐火工業(株), 大阪窯業(株), 日本鋼管(株), 黒崎窯業(株), 東芝炉材(株), 三井金属工業(株)
- 5 昭和鉱油(株), 大阪商事(株), 横浜石油(株), 出光興産(株), 千代田商事(株), 南千住石炭(株)
- 6 日本鋳造(株), 佐久間鋳工(株), 関口製作所, 大谷重工業(株)

(C) 短期借入金

(単位 千円)

借入区分	金融機関	金 額	日 歩	借入期日	返済期日	摘 要
運転資金	肥後銀行本店	150,000	2.2	36. 9	36.12	日本鋼管保証
	富士銀行日本橋支店	100,000	2.0	36. 8	36.11	
	朝日生命保険相互会社	11,850	2.75	32.12	37. 7	
合 計		261,850				

(D) 未払金 316 千円

前期未払配当金である。

(E) 未払費用 14,817 千円

給料及工賃 9,085 千円

海上保険料 34 千円

失業保険料 522 千円

諸経費 5,176 千円

(F) 前受金 8,890 千円

鋼材代金(輸出)である。受入先は、東京通商(株), 野村貿易(株)である。

(G) 前受収益 7,957 千円

受取手形に対する前受利息である。

(H) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
勤労所得税	1,754	生活協同組合	106
住民税	864	失業保険料従業員負担金	523
生命保険料	12	計	3,259

(I) 預り保証金 28,227 千円

鋼材問屋よりの保証金である。

朝日物産(株) 28,227 千円

(J) 引当金 99,270 千円

(a) 税金引当金 24,906 千円

事業税の引当金である。

(b) 賞与引当金 55,364 千円

賞与引当金である。

(c) 炉修引当金 19,000 千円

炉修引当金である。

(K) その他の流動負債 67,447 千円

従業員預り金 貯蓄組合預り金 67,447 千円

(L) 固定負債

(a) 退職慰労積立金 35,600 千円

税法上によらざる任意積立金である。

- (b) 退職給与引当金 160,489 千円
税法上の引当金であり、準備金として指定金銭信託及び生命保険料 46,136 千円が当てられている。
- (c) その他の固定負債 11,862 千円
従業員アパート 住宅公団割賦金 11,498 千円 (最終払込日 昭和 51 年 5 月 25 日)
" 東京都建築局 " 364 千円 (" 43. 2. 29 日)
- (d) 関係会社未払金 60,404 千円
日本鋼管(株)よりの借入金に対する未払利子である。

(M) 再評価積立金移動状況

第 1 次資産再評価	25～2～11	31,914 千円
第 2 次 "	26～4～1	85,164 千円
第 3 次 "	29～10～1	196,938 千円
前期迄の取崩高		(-) 309,882 千円
差引期末残高		4,134 千円

(3) 営業外収益及び営業外費用

(イ) 営業外収益のその他主なるものを掲記すれば次の通りである。 (単位 千円)

費 目	期 別	昭和 35 年下期 (35/10～36/3)	昭和 36 年上期 (36/4～36/9)
配 当 金	金利他	1,178	1,943
雑 金		319	1,839
其 の		2,569	2,008
合 計		4,066	5,790

(ロ) 営業外費用のその他主なるものを掲記すれば次の通りである。 (単位 千円)

費 目	期 別	昭和 35 年下期 (35/10～36/3)	昭和 36 年上期 (36/4～36/9)
事 業 者 保 險 解 約 差 損	損 金	0	830
寄 附		148	764
そ の 他		2,285	1,601
合 計		2,433	3,195

(4) 金 繰 実 績

最近 6 カ月間の資金繰実績表

(単位 千円)

科 目	月 別	36/4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
繰越運転資金		390,906	464,450	479,258	437,470	491,983	715,917	(390,906)
収 入 の 部								
営 業 収 入		444,620	604,331	560,445	556,635	597,207	554,272	3,317,510
借 入 金		100,000	0	25,000	0	0	0	125,000
其 の 他		14,641	30,744	23,631	33,229	40,790	19,739	162,774
合 計		559,261	635,075	609,076	589,864	637,997	574,011	3,605,284
支 出 の 部								
原 材 料 費		367,350	341,576	392,991	310,095	237,569	482,179	2,131,760
人 件 費		34,658	40,020	37,658	88,447	48,172	43,079	292,034
諸 経 費		65,696	60,641	63,532	60,164	61,125	64,804	375,962
公 租 公 課		3,071	103,790	34,566	37,706	33,675	17	212,825
設 備 費		6,954	70,086	88,138	7,735	27,085	5,705	205,703
借 入 金 返 済		2,500	0	1,650	2,500	0	26,650	33,300
其 の 他		5,488	4,154	32,329	28,704	6,437	53,228	130,340
合 計		485,717	620,267	650,864	535,351	414,063	675,662	3,381,924
差 引 過 不 足		73,544	14,808	△ 41,788	54,513	223,934	△ 101,651	223,360
月 末 運 転 資 産		464,450	479,258	437,470	491,983	715,917	614,266	(614,266)
月 初 借 入 金		172,650	270,150	270,150	293,500	291,000	291,000	172,650
月 間 借 入 金 増 減		97,500	0	23,350	△ 2,500	0	△ 26,650	91,700
月 末 借 入 金		270,150	270,150	293,500	291,000	291,000	264,350	(294,350)

注 上記営業収入の外下表の通り受取手形未割引額がある。尚月末運転資金の他、固定預金として下表の通り定期預金等がある。

項 目	月 別	36/4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
受取手形未割引額		411,658	318,419	340,932	479,164	425,410	395,438
定期預金		482,860	477,096	464,461	482,322	470,732	492,125

(5) 今後の資金計画

向後6ヵ月間の予想資金繰表

(単位 千円)

科 目	月 別	36年10月	11 月	12 月	37年1 月	2 月	3 月
繰越運転資金		614,266	409,993	428,017	405,480	410,411	345,930
収入の部							
営業収入		628,344	531,343	474,371	709,021	547,115	519,118
其他		16,055	45,280	30,000	15,000	15,000	15,000
借入金		0	45,000	20,000	50,000	100,000	100,000
合計		644,399	621,623	524,371	774,021	662,115	634,118
支出の部							
原材料費		634,440	412,356	321,914	550,497	423,942	407,863
人件費		37,626	38,536	86,271	48,500	38,000	38,000
諸経費		64,662	75,110	67,361	70,000	65,000	65,000
公租公課		0	67,927	25,545	22,593	24,654	0
設備費		100,000	3,000	5,000	65,000	120,000	125,000
借入金返済		2,500	0	1,850	2,500	45,000	20,000
其他		9,444	6,670	38,967	10,000	10,000	10,000
合計		848,672	603,599	546,908	769,090	726,596	665,863
差引過不足		△ 204,273	18,024	△ 22,537	4,931	△ 64,481	△ 31,745
月末運転資金		409,993	428,017	405,480	410,411	345,930	314,185
月初借入金		264,350	261,850	306,850	325,000	372,500	427,500
月間借入金増減		2,500	45,000	△ 18,150	47,500	55,000	80,000
月末借入金		261,850	306,850	325,000	372,500	427,500	507,500

注 上記営業収入の外受取手形未割引額が下表の通り予想される。尚月末運転資金の他、固定預金として下表の通り定期預金等が予想される。

項 目	月 別	36年10月	11 月	12 月	37年1 月	2 月	3 月
受取手形未割引額		371,498	348,516	424,655	238,012	213,275	216,535
定期預金		492,125	462,125	447,125	447,125	447,125	447,125